

ディーセント・ワークと 協同組合

堀内光子（ILO 駐日代表・ジェンダー特別アドバイザー）

私どもの組織 ILO というのは国連機関の 1 つであります。日本政府に各省がありますように、国連にも様々な問題を担当している機関がございます。例えば皆さんよくご承知のユネスコは教育・科学・メディア等を担当いたしておりますし、WHO（世界保健機関）は健康を担当いたしております。ILO は他の国連機関と協力しながら、仕事という問題を取り扱っております。ILO は人間らしい仕事を確保するというのを任務の目標にしております。グローバル経済の中で、人間の顔をした経済にするということに一生懸命取り組んでいるところでして、大きな目標を「ディーセント・ワーク」、つまり人間らしい仕事をするということにしています。

人間らしい仕事とは、まず働く場所があるということです。いま世界では失業者が 1 億 5000 万人います。それから 1 日 1 ドル以下で生活している人々が 12 億人いますが、これは世界の人々の 5 人に 1 人になります。仕事があるということが基本ですが、どんな仕事でもいいというわけではありません。働く人の権利が保障され、男女が平等で、働く人にまともな収入があり、社会保障も

ちゃんとあり、そして働く人と経営者がきちんと対話ができる、そういう人間らしい仕事をつくっていかなければならないのです。

協同組合では経営者と働く人が同じ人格でございますので、ILO が目標にしている「ディーセント・ワーク」人間らしい仕事をつくれる 1 つの有力な方法だと考えています。また、協同組合ではいろんな形でいい仕事ができ、人々の創造力を活かしてやりたいことができると思います。先日アジアとヨーロッパのジェンダーの国際会議に参加いたしました。その際にフィンランドのお医者様の協同組合に寄ってきました。フィンランドの協同組合をつくられたお医者様方は、「今の診療の仕方は納得がいかない」というのです。フィンランドの診療体制は、部門ごとになっていて異なった部門の協力ができず、病気を治す上で非常に大事である人間の治癒能力を伸ばす診療ができていないそうです。そこで新しい診療を行いたいということで、お医者様が協同組合をおつくりになりました。診察には心の問題も大きく関わってきます。そこで治りたいという気持ちや治せる能力を伸ばすとい



プロフィール

神奈川県生まれ。東京教育大学卒業。1966年、労働省に入る。84年から88年まで国連職員。93年から96年まで日本政府国連代表部公使。96年から2000年までILO事務局長補(アジア太平洋担当)。その後、駐日代表に就任。

うことで、全ての診療の中に精神医学を取り入れています。このようにプロフェッショナルな方が、今のところではできないことを自分たちで助け合って新しくつくるということを協同組合でできるのは、新しい発見でした。そういう意味で協同組合は、創造的な、専門的な、プロフェッショナルな仕事を提供できるものでもあると思います。

それから協同組合は、不利な立場にある人々が協同で仕事をできる場だと思います。女性というのは日本だけでなく、世界どこでも不利な立場にあります。神奈川県ワークスコレクティブの女性たちの話を聞きましたが、「私たちはこれしか他に仕事を持つ方法がない、いったん子供を持ってから仕事に戻ろうとすると自分たちが創意工夫してできる仕事がない。」と言うのです。雇用機会が少ない、社会で差別をされている、不利益な立場にあるという人たちにとってはとてもいい形の仕事をしてくれるところだと思います。したがって協同組合というのは、特に女性や高齢者、不利な立場にある方にとって重要な働き方であると思っています。

私が協同組合の力の強さに感銘を受けま

したのは、今から14年前の国連職員時代にパレスチナ難民キャンプを訪れたときでした。1980年代国連で一番問題とされていたのはパレスチナ問題とアパルトヘイトで、2年に1度、アラブ被占領地域におけるパレスチナ女性と子供の状況を報告しなければなりません。そこで私は実際に難民キャンプを訪れ、パレスチナ難民の女性たちがつくっている協同組合に連れて行ってもらいました。肝っ玉お母さんのような女性がリーダーをしており、女性たちが家で内職のような形で縫った物を協同組合でまとめて、イギリスのデパートへ売っていました。保育園やパン焼き工場もあって、また若い人たちにミシン縫製を教える職業訓練も行ない、自立・自活していました。非常に困難で弱い立場の女性たちがこういうものをつくりあげている、そうした実際の力を目の当たりにしまして、弱い立場の人たちにとって協同組合というのは大変重要な働きをするのだと実感したのです。

現在のグローバル化の大競争時代ではその競争がプレッシャーになり、いい物をより早く、より安く作るということで競争が激化しています。そして働く人たちが非常

にたくさん働かされているというような状況がでてきています。ロバート・ライシュという元アメリカの労働長官が、「勝者の代償」という本を書きました。これは最近日本語にも翻訳されていますが、その中で彼は次のことを指摘しています。企業は利益を上げるために働き手を搾取しているのではないかと今まで言われていたが、そうではなくてメカニズムのように働かされている。結局アメリカ人というのはヨーロッパ人より150時間も多く働いて、日本人よりも多く働いているかもしれない。これからグローバル化の大競争の中で、仕事や家庭、生活というものを考え直さなければいけない、と彼は提起しています。そういう意味で協同組合は、新しい方法を提供するものであると思っています。

もう1つ、ILOと協同組合には重要なつながりがあります。ILOは第一次大戦後の1919年にベルサイユ平和条約で誕生しました。このことから仕事というのは平和の



ためにいかに重要かということがわかってと思います。このときの初代事務局長アルベルト・トーマは、ICA国際協同組合連盟の執行委員でありました。したがって、当初から私どもの機関は協同組合との協力関係にございまして、1920年には事務局内に協同組合部を設置しております。1966年には初めて協同組合を進めるための勧告を採択いたしました。この勧告は開発途上国だけを対象としたもので、日本を含めた先進国は対象外でした。しかし2002年に協同組合の新しい勧告が採択され、3つの点で改善されました。1つは協同組合の自治・自立を高めるということです。1966年のときはまだまだ政府の役割が大変大きかった時代で、それを高く評価した勧告でございました。その後グローバル化、市場経済化、民営化がはじまったことで政府の役割はずっと小さくなってまいりました。そこで今回の勧告は、政府の過剰な介入を改善する勧告となっています。2点目は、民主的な企業体を強化するということです。協同組合というのは、先進国の開発モデルの1つというなかたちで提示され政府が介入したということから、あまり企業体としての認識がありませんでした。企業体としての認識がないということは自立や自治を高めても、どうやって継続していくのかという問題になるわけです。長く続けていく為にはある程度企業形態のような手法を使って継続させなければなりません。それから3点目は、開発途上国だけでなく先進国にも勧告を適応するというです。新しい勧告は日本でも立派に適応させていただけるものです。特に急激に高齢化が進んでいる先進国では、国の福祉関連予算の大幅な増額というのはほとんど期待できない状況です。そういう



中で、福祉サービス分野での協同組合の果たす役割は大変大きいと評価しております。

協同組合というのは、私たちに仕事と生活は何なのかということをお問いかけていると思うのです。昔は仕事と生活と家庭が一緒でした。農業社会を見ていただくと、家の近くに畑や水田があって、そこで親が働いている間はあぜ道で子供が遊んでいる。そして地域でお祭りをやるというような生活でした。もちろん労働自体は大変過酷だったと思います。家庭も仕事も地域も一緒だった農業社会から工業社会になって、仕事と家庭、地域が分離していきました。以前「タイムズ」の記事に次のようなものがありました。日本の夫は妻よりも誰よりもバーのホステスと話をしている。家に帰ったら何も話さない。確かにそういう状況はあるかもしれませんね。東京ですと1時間半も電車で揺られて仕事に行き、職場が全生活で、仕事の後は赤提灯に行って上司の悪口を言う。そうでなければ夜中まで仕事をしている。家に帰るとくたくたで何にもやらない。一方、家庭では妻が一生懸命子供の学校の保護者会に行き地域活動をしているという、完全に分離した生活を特に都市生活者は行ってきたのです。そういう中で、地域と仕

事との密接な触れ合いというのがなくなってきました。

いまグローバル化の大競争時代ですが、企業もやりたくてやっているのではないかもしれません。新しい商品が消費者が選べるように多種多様なものをそろえてすぐ配達する、すぐ出すという社会では、何かみんなが追っかけられる仕事をしています。そういう時代になったときに、いま私たちが何のために働いているのだろうか？という疑問が生まれたのだと思います。働くことは生活の糧を得ることでありますけれども、同時に働くことはわれわれの生活の一部でもあるのです。自分が1日何時間か過ごすところが心地よいという場所になっていく必要があるのではないのでしょうか。そういう意味で問われているのは、人々が触れ合い助け合いながらどういう働き方をするのかということであって、それを模索する時代になってきたと思います。

大変厳しい現実ですが、今後10年間で5億の仕事の世界中で増やさなければ、新しく労働市場に入ってくる若者たちには仕事がありません。その仕事のほとんどが、中零細企業でしか提供されないでしょう。大企業での仕事は今後ほとんど増えないであろうと私も思っています。そういう意味でディーセント・ワーク、人々の働き甲斐がある仕事というのはなかなか企業の中では出にくい状況になっているのではないのでしょうか。いま、地域も仕事も家庭も一緒になった働き方のあり方を考えていく時代だろうと思っています。そうした意味で私は心から協同組合に期待しているのです。